

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助プライス法（改正案を含む）(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43580">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43580</a>

法華經疏

成立

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 25403 手 粟北  
ワシントン 10月4日 18-00発  
本省 10月5日 07-23着

池田大臣臨時代理 朝海大使

プライス法案に大統領署名の件

第2372号 至急

往電第2289号に同じ

4日ケネディ大統領はプライス法案に署名した。

(了)

配付先 大臣、次官、外務官房長、亜米、経協、  
情各局長、匪参、米参、経次、経協、参、参、  
総、亜北、米北、保、参、總、調、匪、参、協、政、参、参、  
規、情、直、内、外。

外務省

木村

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 25500 略 米北、亜北

ワシントン 10月5日 1255発

本省 10月6日 0201着

池田大臣代理 朝海大使 特送

上院における1963年度対外援助法案可決の件

第2383号 大至急

往電第2354号に同じ

対外援助法案は両院協議会において、4日深  
更まで審議され最終的合意に達するに至ら  
ず、5日の審議に待越されたと、3日朝回  
務省日本課長より、4日の審議において沖繩  
関係費が経済援助695万ドル行政費195  
万ドル合計890万ドルに決定される旨通  
報越した。(了)

高橋(土屋)

配付先 大臣、次官、外務官房長、亜米、経協、  
情各局長、匪参、米参、経次、経協、参、参、  
総、亜北、米北、保、参、總、調、匪、参、協、政、参、参、  
規、情、直、内、外。

外務省

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

37 25559 平 米北、亜北  
ワシントン 10月5日1900発  
本省 6日0929着  
池田大臣代理 朝海大使

1963年度対外援助歳出法案に関する件

第2391号  
往電第2354号に關し

1963会計年度対外援助等歳出法案に関する両院協議会は4日討議を開始したが、5日午後金額、字句調整を終えて、これを可決し、最終的承認のため上下各院本会議に回付した。このうち、第1部対外援助(相互安全保障)の部の項目、金額は下表の通りであり(単位千ドル)、これを含め本件法案の総額は62億7,896万2,000ドル(沖繩援助、輸出、銀行、平和部隊、IMF、IDA

高(送)

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

等を含む)となった。

DEVELOPEMENT GRANTS	225,000
AMERICAN HOSPITALS	2,800
INVESTMENT GUARANTIES	30,000
INVESTMENT SURVEY	-
INTERNATIONAL ORGANIZATIONS	148,900
SUPPORTING ASSISTANCE	395,000
CONTINGENCY FUND	250,000
ALLIANCE FOR PROGRESS	525,000
DEVELOPMENT LOANS	975,000
ADMINISTRATIVE EXPENSES, AID	49,500
" " STATE	2,700
MILITARY ASSISTANCE	1,325,000
TOTAL	3,928,900

配布先 大臣、次官、外審、官房長、亜米、經、經協、系、情報局長、亞米、經、經協、系、總、亞北、米北、保、經、總、調、商、回、米、經、協、政、經、系、系、規、情、道、内、外





極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 26337 暗 米北、垂北  
ワシントン 10月 12日 1925 発  
本省 13日 0915 着  
大平大臣 朝海大使

対外援助歳出法案の件

第2466号 至急

往電第2383号に関し

1. 11日、イエガ一東アジア局長は加藤  
に対し、米議会における対沖繩援助額の削  
減問題に関し、新聞等の質問に対する答弁  
要領として、5日國務省は在京大使館に対  
し大要下記の趣旨を訓令済みたる旨(同大  
使館がこれに基づきいかに処置せるかはい  
また報告に接しおらざる由)通報越した。

(1) 米行政府としては米議会の沖繩関  
係費を大幅に削減したことに対し遺憾の意

吉場(佐藤)

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あ  
れば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

を表現したい。  
(2) しかしながら、他方行政府として  
は少なくとも按權額につき昨年度より600  
万ドルの歳出額につき若干額(約160万ドル)  
の増額が実現された点を指摘したい。  
(3) 右削減にも拘わらず、行政府は沖  
繩に対するケネディ大統領の従来の諸政  
策を遂行するとの固い決意を有している。  
(4) このため、行政府は沖繩当局との  
協力体制を維持し、また3月19日の大統領  
メッセージに述べられてある通り、日本政  
府とも沖繩の経済発展及び社会福祉向上に  
関する話合を続ける所存である。この分野  
においては既に相当の成果が挙げられたもの  
と考える。  
(5) 行政府は来年度の議会において更  
に経済援助を増額出来るよう目下計画中で  
ある。

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あ  
れば直ちに電信課検閲班に連絡とう

電信写

○

2. なお、同局長は在京大使館にいまだ  
通報してないがと前置きし、沖縄援助に  
関する行政府案が実現した結果沖縄  
55年経済計画の構想 (CONCEPT) が変更  
を要するが否かにつき15日政府部内におい  
て打合せの会議を開き、あつせ来年度の増  
額のため戦術を検討する予定である旨内話  
した。

○

○

○

了  
配布先 大臣、次官、外審、黄財使、官報、亜米、経、経協、  
気情局長、亜参、米参、経次、経協参、総、亜北米北  
経総、調、米力、亜、経協政、経、条各課、情道、内。

○

○







極秘

主管課長へ

電信写

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

37 26845 暗 亜北  
ワシントン 10月17日 2030発  
本省 10月18日 1021着  
大平大臣 朝海大使

対沖米国援助と立法院総選挙の件

第2519号

貴電第2044号に關し

17日 子名を例合見

往電第2519号の合談の際加藤より冒頭  
貴電の主旨をイエガー東アジア局長に申入  
此下と云う局長は本申入此は極めて時宜  
に適したものであると思ふので大至急検討  
を行ない回答致す旨述べた。(丁)

配布先

大臣、次官、外務、黄田大使、官房長、亜米、米、情右向長  
亞審、米、米、參、總、亞北、米北、米、規

高橋(菅原)

極秘

主管課長へ

電信写

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

昭37 26962 暗 亜北  
ワシントン 10月18日 18時00分発  
本省 19日 08時03分着  
大平大臣 朝海大使

対沖米国援助と立法院総選挙の件

第2529号

往電第2519号に關し

18日本使よりモハリマン次官補に対して  
も貴電第2044号の趣を申入れておいた。

(丁)

配布先、大臣、次官、外務、黄田大使、官房長、亜米、米、情、右、向、長、  
各局長、亞審、米、米、參、總、亞北、米北、米、規

加七

南方班

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 27723 平 埃米  
ワシントン 10月24日 17:00  
本省 10月25日 07:49  
大平大臣 朝海大使

1963年対外援助関係支出法に關する件

オ2574号

貴電オ2092号に關し

1963会計年度対外援助関係支出法案は、23日大統領の署名を了し成立した。同テキスト入手次第送す。

(3)

配布先 大臣次官外務省田中使官房長並米至協、第情報局長並米至次、至協各系各課、亞北米北至協、朝、米力並至協政至各各課、備道内外

吉田 (印)

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 27744 暗 亞北  
ワシントン 10月24日 20:10 発  
本省 25日 10:04 着  
大平大臣 朝海大使

対沖米國援助と立法院送呈の件

第2584号

往電第2529号に關し

その後本使よりハリマンに対しきた館員より事務的に連絡しおりましたところ24日國務省より次の通り連絡越した。

1、本日キャラウエイ高等弁務官は1963年度の米政府の沖繩援助及び支出計画に關し声明(別電第2585号の通り)を發する予定である。先般の日本側申入れ(貴電第2044号)については同高等弁務官に対し申入れの内容を聲明せしめることも考

池の (印)

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

慮したがこれは取止めることとし申入れについては別途措置する考えである。

2、23日対外援助法が成立したので沖縄問題に関する日本側との協議を開始するよう同夜在京大使館に訓令した。

3、上記第1項声明中直接援助1115万ドルの内訳につき695万ドルはプライス法に基づくもの、300万ドルはPL-480に基づく余剰農産物で学校給食と貧民救済の2計画に分れ金額は120万ドルと180万ドルに分れており(いずれの金額がいずれの計画に対するものか不詳)発表中 U.S. ABUNDANT FOOD PROGRAM 120万ドルとあるはその1を意味するものであり AID計画とあるのは沖縄人のラテンアメリカへの<sup>協定の</sup>援助でその金額は少額であり残金は琉球内における島民の移住(RESETTLEMENT)のための支出費である旨説明があ

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

つた。

配布先、大臣、次官、外審、菅田大使、官房長  
 田、米、茶、情、各局長、臣参、米参、茶参  
 総、臣北、茶々、規、米北

外務省



1963年度における米国の  
対沖縄援助及び支出額

昭和37.10.24  
高等弁務官発表

総計 119.24(単位:百万ドル)

I	援助額	11.15
(1)	議会が承認した経済援助額	6.95
(2)	高等弁務官一般資金	1.2
(3)	余剰農産物供与	2.7 (A.I.Dが実施)
	{ 学校給食 }	1.2
	{ 貧民救済計画 }	1.5
(4)	海外移住援助	0.3 (A.I.Dが <sup>南米</sup> 現地で実施)
II	支出額	108.1
(1)	米軍支出	88.4
(2)	高等弁務官管理の各種 公社支出	14.3
(3)	沖縄の対米輸代金	5.4

主管課長へ

電信写

本電主管、配付先等に関し御意見あ  
れば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

37 27752 平 亜北

ワシントン 10月24日20.00発

本 着 25日19.27着

大平大臣 朝海大使

対沖縄米穀援助と支出計画に関する声明  
の件

米2585号

(以下英文)

配付先、大臣次官外置横田大使官房長、  
亞米条、情名局長、亞米条、米条、米条、  
總、米北、亞北、米条、規

三  
瓶  
(中)



THE PRESIDENT ON OCTOBER 23 SIGNED THE RYUKYUS AID BILL,  
PASSED BY THE UNITED STATES CONGRESS. AN ACTION OF  
GREAT SIGNIFICANCE TO THE ECONOMIC ADVANCE OF THE RYUKYUS  
TOOK PLACE ON OCTOBER 4 THIS YEAR WHEN CONGRESS ENACTED  
PUBLIC LAW 87-746 (AMENDMENT TO THE PRICE ACT) RAISING  
THE APPROPRIATION AUTHORIZATION OF AID TO THE RYUKYUS TO  
DORU 12 MILLION ANNUALLY SEMICOLON THUS DOUBLING THE  
AMOUNT PREVIOUSLY AUTHORIZED. THE GOVERNMENT OF THE RYUKYUS  
PROFESSIONAL COMMUNITY AND THE RYUKYUAN PEOPLE AS A WHOLE,  
CAN NOW START WORK ON THE PROJECTS WHICH WILL IMPROVE THE  
RYUKYUAN ECONOMY AND ENHANCE THE WELFARE OF THE PEOPLE.

THE TOTAL OF MORE THAN DORU 119 MILLION WHICH WILL  
FLOW INTO THE RYUKYUAN ECONOMY THIS FISCAL YEAR INCLUDES  
DORU 11,150,000 IN DIRECT GRANT-IN-AID TO THE RYUKYU  
AND DORU 108,100,000 IN OTHER DISBURSEMENT.

THE DIRECT GRANT-IN-AID INCLUDE THE DORU 6.95  
MILLION APPROPRIATED BY THE CONGRESS, DORU 1.2 MILLION  
FROM THE UNITED STATES ABUNDANT FOOD PROGRAM AND CERTAIN  
PROGRAMS FINANCED BY THE AGENCY FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT

THE DORU 108 MILLION OF UJMS. DISBURSEMENT IN THE  
RYUKYUS INCLUDE DORU 88.4 MILLION SPENT BY U.S. MILITARY  
FORCES AND THEIR PERSONNEL FOR GOODS AND SERVICES, DORU 14.3  
MILLION BY THE OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER CORPORATION  
AND DORU 5.4 MILLION IN PAYMENT FOR RYUKYUAN EXPORTS TO THE  
UNITED STATES.

THE INCREASE IN DIRECT GRANTS-IN-AID AND THE  
NORMAL OVERALL LOCAL U.S. EXPENDITURES THAT RESULT FROM  
THE PRESENCE OF THE MILITARY BASE WILL ADD MOMENTUM TO THE  
STEADILY ADVANCING ECONOMY OF THESE ISLANDS AND WILL CONTINUE  
THE UPWARD PUSH OF THE PEOPLE'S LIVELIHOOD.

AS IN HAWAII, THE UNITED STATES BASE ECONOMY MAKES  
A MAJOR AND AN INDISPENSABLE CONTRIBUTION TO THE RYUKYUAN  
ECONOMY PROVIDES MORE AND BETTER JOBS SEMICOLON AND DIRECTLY  
OR INDIRECTLY TOUCHES THE LIVES OF ALMOST ALL THE PEOPLE.  
THE BASE ECONOMY TAKEN IN CONJUNCTION WITH THE NEW HIGH IN  
DIRECT GRANT-IN-AID PROVIDED BY THE CONGRESS THIS YEAR  
DOES MORE THAN ANY PROGRAM FOR DIRECT GRANT-IN-AID ALONE  
COULD DO, TO SUPPLY THE FINANCIAL LIFE BLOOD TO THE RYUKYUAN  
ECONOMY EVERY DAY.

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 28095 平 亜北  
7シソトソ 10月26日 12:00発  
本 有 27日 07:14着

大平大臣

朝海大使

対沖繩米同援助と支出計画に関する声明の件

身2604号

往電身2585号に附し

1. 26日同務省より1115万の援助の内訳に誤りがあったとして関係部分次のごとく訂正ありたい旨申し越した。アングーライシの部分はその中に挿入した字句である。

The direct grant-in-aid include the dollar 6.95 million appropriated by the congress, dollar 1.2 million from the high commissioner's fund,

外務省

島崎(佐藤)

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

dollar 2.7 million from the United States abundant food program and certain programs financed by the agency for international development (aid).

2. 従って右内訳の説明が次のごとく変更された。高等専修資金の120万ドルは市町村への補助金、270万ドルはPL-480に基づき余剰農産物で学校給食と食民救済の2計画を念んでおり残余の30万ドルはaid計画による沖繩人のアテンアメリカへの移住に対する援助資金である。(従って琉球内における島民の移住費用が念及して下さると先に報告したのは誤りである)

(3)

肥田先、大臣、次官、外務、農務、衛生、官房長、亜、米、系、情、各、局長、電、務、米、務、各、務、係、米、比、亜、北、各、係、現

外務省



経済局長

次長

機務参事官

アジア課長

送付  
北米課長

政令 6972 号 上付	昭和 40 年 10 月 15 日
外務大臣 殿	在米武内大使

引用公・電信番号

送付資料 沖縄経済計画と関係の対外経済官説明

Journal of Commerce

October 13, 1965

"U. S., Japan Capital Key"

'Ryukyus Growth, Needs Cited'

By: Jack Russell - Tokyo Bureau  
Tokyo, Oct. 12.

備考 1971年 20% GNP 倍増計画の概算は  
そのために米国の援助増大が前提として  
その方法が修正を  
要する点に説明。



別紙添付

付属物空便(行)

付属物空便(貨)

一七二五換

US, Japan Capital Key

Ryukyus Growth, Needs Cited

By JACK RUSSELL  
Tokyo Bureau

TOKYO, Oct. 12 — The economy of America's island base of Okinawa is achieving remarkable growth, but its future prosperity depends on continuing military spending and aid from the U. S. and Japan, according to Lt. Gen. Albert Watson, U. S. High Commissioner of the Ryukyu Islands.

These will be critical factors in the program to double by 1971 the Gross National Product of the Ryukyus, which are controlled by the U. S. but over which Japan retains residual sovereignty.

Military Link

While in Tokyo recently, General Watson made it clear that the reason America continues to stay in these islands, despite growing demands in Japan and Okinawa that the islands be turned back to Japanese control, was military. He said Okinawa was an "extremely important link" in a chain of island defenses stretching from Japan to Southeast Asia.

In a speech here he also outlined the progress which had been made in the economy of Okinawa and what was hoped for in the future.

General Watson said that the Gross National product increased by 12.2 per cent in the fiscal year ending June 30 and that in the past six years, the GNP has increased at an average rate of 13.2 per cent.

"I doubt if you can find a higher growth rate, or as high, anywhere else in Asia," he said.

Per Capita Gains

At the same time the per capita income for the island's 900,000 population has shot up from \$121 in fiscal 1953 to \$355 in 1965 and continuing rises were predicted.

The U. S. High Commissioner said also that industrial development was particularly pronounced last year.

"We have a new cement plant near Nago which meets about 55 per cent of the total requirements," General Watson said.

"A new heat-temper. sheet glass manufacturing plant has a maximum daily capacity of 2,000 square feet. Another new plant manufacturers construction machinery, parts and steel frames and assembles aluminum and steel window sashes. Just last month plants for spinning and weaving cotton textile products went into operation."

It was also reported by General Watson that a great advance had been made in centrifugal sugar, Okinawa's major industry. He said production of cane last year amounted to 2.5 million metric tons compared to less than 500,000 tons six years ago. Last year, 274,107 metric tons of centrifugal sugar was processed compared to 57,000 tons only four years ago.

"The rapid economic growth that has occurred in the Ryukyus is attributable to the hard work of the Ryukyuan people, who are assisted by an effective local government; by economic aid received from the United States and Japan; by the spending of United States military forces; and by the investment of foreign capital," he said.

General Watson said that American aid had amounted to \$245 million since the end of World War II.

But the islands' economy is not without serious problems.

Resources Lacking

"One important fact that must be faced is that the internal resources of the Ryukyu Islands are not sufficient to maintain the population at its present standard of living, much less to increase that level, and external assistance will be required during the foreseeable future," General Watson commented.

He specifically mentioned that the opportunities of farmers must be improved, stating that they "have not shared fully in the advancing prosperity."

He also noted that manufacturing enterprises must be increased although these new industries will have to import raw materials and fuels. Expansion of electric power output is be-

ing planned to meet future needs and to make power available to outlying islands.

However, Okinawa still is tied closely to military spending. General Watson stated that 45 per cent of the national income is derived from this source and amounts now to \$120 million a year.

Discussing the development program which aims at doubling the Gross National Product in the period of fiscal 1965-71, he noted that "the plan assumes that there will be comparable annual increase in revenues from all sources, including those derived by the Government of the Ryukyu islands from domestic sources and from external grants - in aid by the United States and the Government of Japan."

11 Major Areas

He said the plan covers 11 major areas of development: agriculture, forestry and fisheries, trade and industry, transportation, land conservation, public utilities, labor and welfare, health and medical services, education, assistance to municipalities and other government operations.

However, General Watson said, "Carrying out the long range plan will require a lifting of the ceiling on U. S. appropriated economic assistance to the Ryukyus presently imposed by the Price Act. In July of this year, I requested that the Price Act be appropriately amended; and a bill to accomplish this is presently before the Congress."